



YOKOHAMA  
地域貢献企業

## 横浜の宝！横浜型地域貢献企業数が 200社を突破！ 過去最多の新規認定数 42社！

「横浜型地域貢献企業」が、今年度第2回目の認定委員会で新たに42社認定され、3月15日現在で214社となりました。

横浜型地域貢献企業は、平成19年度に開始した『横浜型地域貢献企業認定制度』により認定された企業です。「地域を意識した経営を行っている」「地域貢献の視点をもった社会的活動に取り組んでいる」「地域とともに成長・発展することを目指している」といった企業を対象としています。

今回、新規認定数としては過去最多の42社におよびました。

3月25日(月)に、横浜市長から認定証を授与する「授与式」を開催します。

### 1 制度の概要

横浜市民を積極的に雇用している、地元企業との取引を重視しているなど「地域を意識した経営」を行うとともに、地域環境保全、地域ボランティアなどの「地域での社会的活動に取り組んでいる」企業等を、一定の基準のもと「横浜型地域貢献企業」として認定する制度です。

### 2 評価について

どのような地域貢献活動を行っているか、またそれら活動を継続して取り組むための組織体制や経営の仕組みが構築されているか、などを評価し、認定を行います。

### 3 認定企業(計214社)

今回の新規認定企業42社 既認定企業172社

※新規認定企業の一覧は裏面のとおりに

### 4 認定有効期間

2年間

### 5 認定証授与式

実施日：平成25年3月25日(月)

会場：横浜市長公舎(住所：横浜市西区老松町2番地)

時間：午前10時30分から午前11時30分まで

内容：横浜市長による認定証の授与

※なお、授与式終了後、既認定企業も含め、「事例発表会」および「企業間交流会」を開催します。

※当日取材ご希望の方は受付にお越しください



認定式の様子(平成24年10月22日のものです。)

### 6 横浜型地域貢献企業支援事業の紹介ウェブサイト

<http://www.idec.or.jp/keiei/csr>

裏面あり

7 平成24年度第2回 横浜型地域貢献企業新規認定企業 42社 一覧(50音順)

	企業名	主な事業内容
1	青野建設(株)	舗装工事、土木工事
2	浅井建設(株)	土木工事、舗装工事
3	アーバン・コーポレーション(株)	システム開発、経理業務代行
4	アライグリーン(株)	造園管理
5	(株)アローズ・システムズ	ソフトウェア開発
6	(株)伊勝	建築工事
7	(有)井組自動車工業	自動車钣金修理・整備
8	生駒造園土木(株)	造園土木施工管理
9	(株)インカワ	EMC試験、輸出梱包・倉庫
10	岳南建興(株)	土木工事
11	鹿取建設(株)	建築工事
12	(株)きたむら園	造園・土木施工管理
13	キンセイ食品(株)	冷凍食品製造
14	興信工業(株)	土木・管設備工事
15	河野建設(株)	土木・舗装・水道施設工事
16	坂本建設(株)	住宅リフォーム工事
17	真田重機(有)	土木工事、舗装工事
18	(株)山芳園	造園管理、土木工事
19	首都高トールサービス神奈川(株)	首都高料金収受業務等
20	(株)大勝	総合建設、不動産
21	(株)大神産業	交通安全施設土木塗装舗装工事

	企業名	主な事業内容
22	(株)大相建設	土木・舗装・水道施設工事
23	(株)太陽住建	リフォーム、環境エネルギー
24	(株)宅配(横浜)	水道料金等徴収業務
25	(株)田澤園	造園施工管理
26	(有)谷川	リネンサプライ、貸しおしぼり
27	東電同窓電気(株)(横浜)	総合電気設備業
28	日本エンジニアリング(株)	建設コンサルタント(橋梁・保全)
29	一造園土木(株)	造園工事・緑地維持管理
30	風越建設(株)	建築工事、土木工事
31	(株)フラタニティ	ビジネスホテル・エステ経営
32	(株)フロンティアハウス	不動産開発・売買・賃貸
33	(株)松尾工務店(横浜)	土木工事、建築工事
34	丸子電気工事(株)	電気設備工事の設計・施工
35	(株)丸舗建設	土木工事、舗装工事
36	三沢電機(株)	電気工事、管工事
37	宮本土木(株)	土木・舗装・水道工事
38	(株)メルヘン	飲食店運営
39	(株)ヤマヤ土建	舗装工事、土木工事
40	夢工房だいいん(株)	リフォーム工事、不動産管理
41	横浜緑地(株)	造園工事、緑地管理
42	渡辺商事(株)	医療介護用食品の卸・小売

(参考) 認定企業の地域貢献活動事例

(本業を通じた地域貢献)

- 育児休業や介護休業などに対する規程を法律以上の内容に拡充し、就業継続困難な場面においても男女問わず活躍できる環境を整え、「ワークライフバランス」を積極的に推進している。
- BCPを作成し、いかなる状況においても事業を継続し、顧客ニーズに対応できる体制を構築している。また全社員に災害時のポケットマニュアルを配布し、現場対応している。

(本業以外の活動を通じた地域貢献)

- ひきこもりの若者に対して、それぞれの状況に合った就労体験メニューを作り、経営するレストラン店舗などで、『ひきこもりの若者の就労支援』を積極的に行っている。
- 30年間にわたり、地元の職業技術校のインターシップ生を受け入れ、造園技術に関する職業体験を行うとともに、従業員を指導員として学校に派遣し、次世代を担う人材育成をしている。
- 全従事者に認知症に関する講習を実施し、認知症サポーターとなり、地域住民に見守り・声掛けを実施し、安心して暮らせる地域づくりを目指している。

お問い合わせ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部部長 長谷部 亮 Tel 045-225-3714  
 横浜市経済局経営・創業支援課担当課長 斉田 裕史 Tel 045-671-2579

※本件は、横浜市政記者クラブへも同時発表しています。